5．法令に基づく引当金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
鉄道施設管理引当金	10,447,891,841	0	188,520,938	10,259,370,903	(注)
計	10,447,891,841	0	188,520,938	10,259,370,903	

(注)　当該引当金の引当て及び取崩しの基準は、「重要な会計方針」の「3　法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

6．資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	20,890,500,000	0	0	20,890,500,000	
	一般会計	20,890,500,000	0	0	20,890,500,000	
	計	20,890,500,000	0	0	20,890,500,000	
資本剰余金	施行法第15条による積立金	3,359,250,829	0	0	3,359,250,829	
	計	3,359,250,829	0	0	3,359,250,829	
	損益外減価償却累計額	△ 1,964,335,141	△ 780,102,729	0	△ 2,744,437,870	
	損益外減損損失累計額	△ 2,061,460,454	0	0	△ 2,061,460,454	
	差引計	△ 666,544,766	△ 780,102,729	0	△ 1,446,647,495	
合計		20,223,955,234	△ 780,102,729	0	19,443,852,505	

7．運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

7－1　補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
本州四国連絡橋維持修繕負担金	25,619,000	0	0	0	0	25,619,000	(注)
計	25,619,000	0	0	0	0	25,619,000	

(注)　本州四国連絡橋維持修繕負担金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じ国からの補助金を受取っております。

8．積立金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	425,245,977	377,105,987	0	802,351,964	(注)

(注)　前期未処分利益より積み立てられたものであります。

9．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	1,248	0	64	0
職員	9,669	1	—	0
合計	10,917	1	64	0

（注1）　上記支給額は千円未満四捨五入で表示しております。
（注2）　報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。
（注3）　役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。
（注4）　職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職金支給規程に定め、独立行政法人通則法63条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。